

第47期決算公告

2025年6月26日

東京都港区芝二丁目6番1号
株式会社長谷工コミュニティ
代表取締役 高木 丈彦

貸借対照表(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	26,060,996	流動負債	9,271,519
現金預金	20,138,071	工事未払金	2,479,064
完成工事未収入金	4,136,875	営業未払金	1,725,775
営業未収入金	1,122,280	リース債務	48,238
リース投資資産	71,879	未払金	709,159
未成工事支出金	96,085	未払費用	1,803,215
商品	2,054	未払法人税等	762,136
貯蔵品	6,983	未払消費税等	492,719
前払費用	323,029	未成工事受入金	217,928
未収収益	6,590	預り金	215,893
未収入金	139,130	預り保証金	2,116
立替金	22,166	前受収益	184,099
貸倒引当金	△ 4,146	賞与引当金	618,223
		資産除去債務	12,956
固定資産	5,225,146	固定負債	1,683,660
有形固定資産	740,369	リース債務	94,597
建物	433,699	入室保証金	85,801
構築物	15,584	株式給付引当金	404,669
機械装置	834	役員株式給付引当金	10,587
工具器具備品	36,048	退職給付引当金	367,618
土地	126,473	資産除去債務	204,857
リース資産	127,732	繰延税金負債	515,531
無形固定資産	630,002		
借地権	575,878	負 債 合 計	10,955,179
ソフトウェア	1,254	純 資 産 の 部	
電話加入権	0	株主資本	20,082,851
のれん	52,870	資本金	2,840,000
投資その他の資産	3,854,775	資本剰余金	4,316,742
投資有価証券	377,313	資本準備金	2,578,169
出資金	115,660	その他資本剰余金	1,738,573
長期貸付金	401	利益剰余金	12,926,109
長期未収入金	38,245	利益準備金	94,160
長期差入保証金	47,787	その他利益剰余金	12,831,949
長期前払費用	23,796	繰越利益剰余金	12,831,949
前払年金費用	3,272,818	評価・換算差額等	248,112
その他投資等	17,000	その他有価証券評価差額金	248,112
貸倒引当金	△ 38,245	純 資 産 合 計	20,330,963
資 産 合 計	31,286,142	負債及び純資産合計	31,286,142

損益計算書(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		63,459,758
売 上 原 価		53,525,511
売 上 総 利 益		9,934,247
販売費及び一般管理費		4,604,799
営 業 利 益		5,329,448
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	114,049	
助 成 金 収 入	99,353	
雑 収 入	56,927	270,329
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,243	
雑 損 失	343	7,586
経 常 利 益		5,592,190
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	867	
減 損 損 失	115	982
税 引 前 当 期 純 利 益		5,591,208
法人税・住民税及び事業税	1,503,978	
法 人 税 等 調 整 額	36,503	1,540,480
当 期 純 利 益		4,050,728

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

なお、のれんについては発生時においてその効果の発現すると見積もられた期間で均等償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社は企業年金基金制度、退職一時金制度を設けております。

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理をすることとしております。

なお、当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

役員株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。

(マンション管理)

当該履行義務は、マンション管理に関連する履行義務の内容及び一定の期間にわたり履行義務を充足し、収益を認識しております。取引価格は顧客との契約により決定しており、対価は当該契約に基づき受領しております。

(施設リフォーム工事)

当該履行義務は、修繕工事等を進めるにつれて物件の価値が増加し顧客が当該資産を支配することから、一定期間にわたり充足される履行義務であり、工事の進捗に応じて収益を認識しております。なお、進捗度の測定は、発生原価に基づくインプット法によっております。取引価格は請負工事契約により決定され、対価は契約に定められた時期に受領しております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、完全に履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度

グループ通算制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,262,071 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
金銭債権	135,291 千円
金銭債務	680,181 千円
3. 記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。	

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(繰延税金資産)

未払事業税・事業所税	82,940 千円
賞与引当金	189,300 千円
株式給付引当金	130,847 千円
未払費用（社会保険料）	30,678 千円
退職給付引当金	115,836 千円
一括償却資産	18 千円
貸倒引当金	13,336 千円
その他の引当金	5,026 千円
固定資産評価損	18,109 千円
減損損失	810,126 千円
資産除去債務	67,079 千円
有価証券譲渡損益調整	124,508 千円
その他	12,147 千円
繰延税金資産小計	1,599,952 千円
評価性引当額	△ 924,233 千円
繰延税金資産合計	675,719 千円

(繰延税金負債)

前払年金費用	△ 1,031,592 千円
その他有価証券評価差額金	△ 114,201 千円
資産除去費用	△ 24,394 千円
その他	△ 21,063 千円
繰延税金負債合計	△ 1,191,250 千円
繰延税金負債の純額	△ 515,531 千円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社はグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取り扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

3. 記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社 (単位：千円)							
属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高
親会社	(株)長谷工コーポレーション	被所有 間接100%	グループ 通算制度等 役員の兼任	グループ通算 制度に伴う支 払予定額等 (注1)	679,965	未払金	679,965
			資金の貸付	資金の貸付 利息の受取 資金の回収 (注2)	10,000,000 99,452 10,000,000	短期貸付金	-

取引条件及び取引条件の決定方法等

注1 グループ通算制度による通算税効果額の支払予定額及び法人税の精算額であります。

注2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

注3 取引金額には消費税等を含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	27,107 円	95 銭
2. 1株当たり当期純利益	5,400 円	97 銭

重要な後発事象に関する注記

- (吸収合併について)
1. 当社は、2024年11月27日開催の取締役会の決議に基づき、吸収合併契約を2024年12月27日付で締結し、株式会社長谷工コミュニティ西日本を2025年4月1日付で吸収合併いたしました。
- (1) 吸収合併の概要
- ① 結合当事企業及びその事業の内容
- 名称 株式会社長谷工コミュニティ西日本
- 事業内容 マンション管理事業
- ② 企業結合日
- 2025年4月1日
- ③ 企業結合の法的形式
- 当社を存続会社、株式会社長谷工コミュニティ西日本を消滅会社とする吸収合併であります。
- なお、本合併に伴う対価の交付はありません。
- ④ 結合後企業の名称
- 株式会社長谷工コミュニティ
- ⑤ 吸収合併の目的
- 関西エリアにおいて存続会社と消滅会社の業務が重複し、多くの社員が兼務している状況であったため、効率的な管理の実現をめざし、再編統合を行いました。
- (2) 実施する会計処理の概要
- 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。